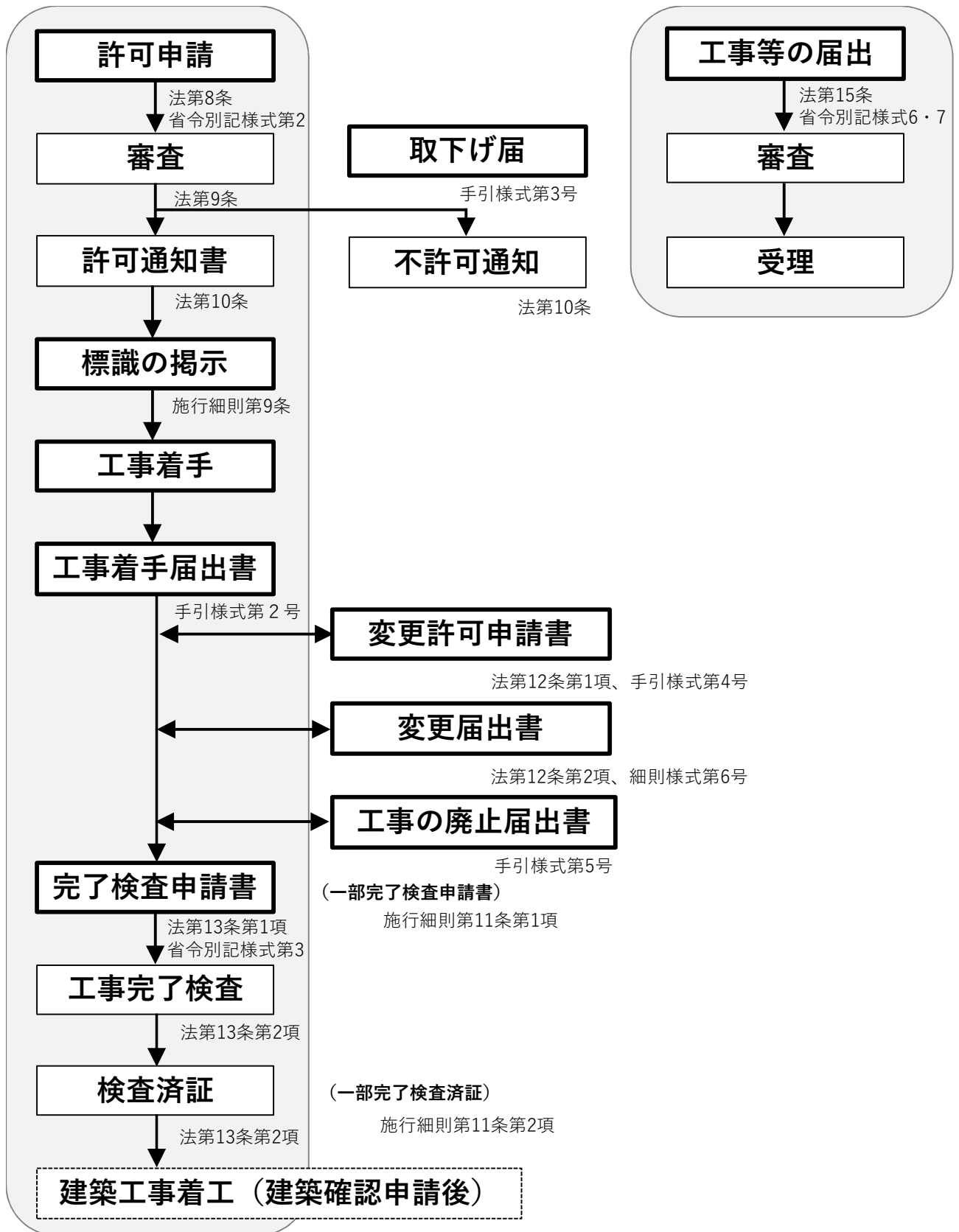


第2章 申請の手続き

1 申請手続きの流れ



2 許可申請

(1) 手続きの方法

宅地造成に関する工事を行うため、法第8条第1項本文の許可を受けようとするときは、以下の書類を作成して開発指導課審査担当へ提出して下さい。

(2) 許可申請に必要な図書等

宅地造成工事に関する許可の申請に必要な図書は以下のとおりです。提出部数は正副2部となります。A4版に綴じて申請して下さい。なお、申請に添付する証明書類等は、申請時前3か月以内に発行されたもので、現に効力を有するものとします。

番号	図書の名称	説明
1	宅地造成に関する工事の許可申請書 (省令別記様式第2)	・地番は昇順に記載 ・正本1部、副本1部
2	委任状	・代理者の資格、登録番号、連絡先を記載
3	設計者の資格に関する申請書 (手引様式第1号)	・資格証明又は卒業証明の写しを別途添付
4	土地の登記事項証明書	
5	土地使用承諾書 (細則様式第3号)	・印鑑証明書を別途添付 ・土地、建物の権利者の承諾
6	隣接地の所有者の同意書	・指導要綱に該当する開発行為の場合は写しを添付
7	他法令の許認可等の写し	・農地転用、保安林、砂防指定地、風致地区、指定文化財など関係官公署の許認可を得ている場合はその写しを添付
8	工事工程計画書	・許可になる日が予測できないので、着手の日から各工程の日数を記載
9	現況写真(全景)	・申請地を2方向以上から撮影し、開発区域の境界を朱線で明示
10	その他市長が必要と認める書類	

(3) 許可申請に必要な図面等

添付する図面は下表のとおり施行細則で詳細に定められていますが、作成にあたっては、それぞれ明示する事項、縮尺、備考の各欄を十分に参照して作成して下さい。

図面の種類	標準縮尺	明示すべき事項	備考
位置図 又は 都市計画図	1/10,000 以上 都市計画 図の場合 1/20,000 以上	1 方位、縮尺 2 開発区域の境界(朱線で明示)	
地形図	1/2,500 以上	1 方位、縮尺 2 開発区域の境界(朱線で明示)	・等高線は2mの標高差を示すものとし高さを記入

図面の種類	標準縮尺	明示すべき事項	備 考
造成計画平面図	1/500 以上	<ol style="list-style-type: none"> 1 方位、縮尺 2 開発区域の境界（朱線で明示） 3 切土又は盛土をする土地の部分 4 がけ及び擁壁の位置、形状、延長、高さ 5 排水施設の位置 6 敷地の形状、計画高 7 地形（現況地盤高さ） 8 縦横断面線の位置、記号 9 基準点（B.M）の位置、高さ 10 造成後の土地利用について記載 	<ul style="list-style-type: none"> ・切土又は盛土する土地の部分はそれぞれ黄色、赤色等に色分けを行い土羽部分（緑色）、擁壁（茶色）、排水施設（青色）等の位置は、凡例で見やすく表示
造成計画断面図	1/500 以上	<ol style="list-style-type: none"> 1 縮尺 2 縦横断面線記号 3 区域境界の位置 4 基準線（D.L） 5 現況地盤面、計画地盤面 6 現況地盤（G.L）、計画地盤（F.H）の高さ 7 切土及び盛土の色別 8 がけ、擁壁、道路、水路及び河川等の位置、形状、規模 9 土羽の位置、形状、勾配 	<ul style="list-style-type: none"> ・高低差の著しい箇所について、たてよこ数箇所の断面を取り、標高線、在来地盤線、計画地盤、擁壁の位置、高さ、排水管の位置、法面の勾配等を明示するほか、切土又は盛土部分は前図と同様に色分け ・断面は直角にとること。 ・切土部は黄色、盛土部は赤色の淡色で色分け
排水施設計画平面図	1/500 以上	<ol style="list-style-type: none"> 1 方位、縮尺 2 開発区域の境界（朱線で明示） 3 排水区域の区域界（上記と同一の場合は省略可） 4 排水施設の位置、種類、材料、管径、勾配、延長、流下方向 5 放流口の位置 6 放流先の名称、構造 7 区域内の集水を示す流水の方向 	<ul style="list-style-type: none"> ・2つ以上の系統に分けて排水するとき、又は排水幹線が2つ以上ある場合は、集水区域別に色分け
崖の断面図	1/500 以上	<ol style="list-style-type: none"> 1 縮尺 2 崖の高さ、勾配 3 土質 4 切土又は盛土をする前後の地盤面 5 崖面の保護方法 6 排水施設の位置、形状 	<ul style="list-style-type: none"> ・土質が2種類以上あるときは、それぞれの土質及び地層の厚さを記載 ・擁壁で覆われる崖面については土質に関する事項は示すことを要しない ・切土部は黄色、盛土部は赤色の淡色で色分け

図面の種類	標準縮尺	明示すべき事項	備 考
擁壁の構造図	1/50 以上	<ol style="list-style-type: none"> 1 縮尺 2 擁壁の種類、寸法、勾配、根入れ 深さ、天端高さ、地盤高さ 3 擁壁の材料の種類、寸法 4 配筋状況 5 天端より土羽打ちの場合はその勾 配、寸法 6 裏込めコンクリートの品質、寸法 7 透水層の位置、材料、寸法 8 水抜き穴の位置、材料、内径寸法 9 基礎構造の種類、寸法 10 基礎地盤の土質 11 基礎ぐいの位置、材料、寸法 12 擁壁設置前後の地盤面 	<ul style="list-style-type: none"> ・地盤高低差が1mを超える場合は構 造計算書 ・軟弱地盤の場合は土質試験結果
擁壁の展開図	1/50 以上	<ol style="list-style-type: none"> 1 縮尺 2 擁壁の種類、高さ、延長、記号 3 基礎形状、根入れ深さ 4 水抜き穴の位置、形状 5 透水層の位置及び寸法 6 伸縮目地の位置 7 隅角部の補強の位置 	<ul style="list-style-type: none"> ・造成計画平面図に記載の記号と符合 させること。
排水施設構造図	1/50 以上	<ol style="list-style-type: none"> 1 縮尺 2 躯体形状、寸法 3 配筋状況 4 基礎の種類、寸法 5 放流先との接続状況 	<ul style="list-style-type: none"> ・各々について構造図を添付
防災計画図	1/500 以上	<ol style="list-style-type: none"> 1 仮設水路、防災ダム等を記入した 平面図 	<ul style="list-style-type: none"> ・各々について構造図を添付
公図の写し	-	<ol style="list-style-type: none"> 1 方位、縮尺 2 開発区域の境界（朱線で明示） 3 地目、地積、所有者 4 公道、水路を着色表示 	<ul style="list-style-type: none"> ・法務局備え付けの最新のものを使用 ・証明日又は転記日を明示 ・転記者の記名
求積図	1/500 以上	<ol style="list-style-type: none"> 1 縮尺 2 開発区域全体の面積 3 切土又は盛土をする土地の面積 	<ul style="list-style-type: none"> ・三斜法又は座標等による面積求積 ・検測者の資格及び氏名を記載
その他必要な図面等		<ul style="list-style-type: none"> ・地盤調査報告書 ・がけの安定計算書 ・土量計算書 ・他法令（※）の区域図 	<ul style="list-style-type: none"> ※他法令 ・河川区域、砂防指定区域、地すべり 防止区域、急傾斜地崩壊危険区域、 土砂災害警戒区域 等

(4) 申請書様式

省令別記様式第2

〔正〕 宅地造成に関する工事の許可申請書

宅地造成等規制法第8条第1項本文の規定による許可を申請します。				※手数料欄	
年 月 日					
(宛先) 高崎市長					
申請者 氏名					
1 造成主住所氏名					
2 設計者住所氏名					
3 工事施行者住所氏名					
4 宅地の所在及び地番					
5 宅地の面積		㎡			
6 工 事 の 概 要	イ 切土又は盛土をする土地の面積				㎡
	ロ 切土又は盛土の土量	切 土			㎥
		盛 土			㎥
	ハ 擁壁	番 号	構 造	高 さ	延 長
				m	m
	ニ 排水施設	番 号	構 造	内法寸法	延 長
				cm	m
	ホ 崖面の保護の方法				
	ヘ 工事中の危害防止のための措置				
	ト その他の措置				
	チ 工事着手予定年月日			年 月 日	
リ 工事完了予定年月日			年 月 日		
ヌ 工程の概要					
7 その他必要な事項					
※受付欄		※決裁欄		※許可に当たって付した条件	
年 月 日				年 月 日	
第 号				第 号	

〔副〕 宅地造成に関する工事の許可通知書						
※許可通知欄	この申請書及び添付図書に記載の宅地造成に関する工事については、下記の条件を附して許可しましたので通知します。					
	許可番号	第	—	号		
	年	月	日	高崎市長 印		
	条件					
1	造成主住所氏名					
2	設計者住所氏名					
3	工事施行者住所氏名					
4	宅地の所在及び地番					
5	宅地の面積	㎡				
6 工 事 の 概 要	イ	切土又は盛土をする土地の面積	㎡			
	ロ	切土又は盛土の土量	切 土	㎡		
			盛 土	㎡		
	ハ	擁壁	番 号	構 造	高 さ	延 長
					m	m
	ニ	排水施設	番 号	構 造	内法寸法	延 長
					cm	m
	ホ	崖面の保護の方法				
	ヘ	工事中の危害防止のための措置				
	ト	その他の措置				
	チ	工事着手予定年月日		年	月	日
リ	工事完了予定年月日		年	月	日	
ヌ	工程の概要					
7	その他必要な事項					
〔注意〕						
1	本申請に係る宅地造成に関する工事が都市計画法（昭和43年法律第100号）第29条第1項又は第2項の開発許可を要するものである場合には、開発許可を受けることにより宅地造成等規制法第8条第1項本文の許可は不要となります。					
2	※印のある欄は記入しないでください。					
3	2欄は、資格を有する者の設計によらなければならない工事を含む場合には、○印を付し、かつ、資格を有することを証明するに足る資料を本申請書に添付してください。					
4	3欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出てください。					
5	7欄は、宅地造成に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続きの状況を記入してください。					

許可申請書記載例

〔正〕

宅地造成に関する工事の許可申請書

(規格A4)

宅地造成等規制法第8条第1項本文の規定による許可を申請します。 年 月 日 (宛先) 高崎市長		※手数料欄			
申請者 氏名 造成主(高崎太郎)を記載					
1 造成主住所氏名	高崎市〇〇町〇〇番地 高崎太郎 電話〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇				
2 設計者住所氏名	高崎市〇〇町〇〇番地 行政一郎 (一級建築士 第〇〇〇〇-〇〇号) 電話 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇				
3 工事施行者住所氏名	高崎市〇〇町〇〇番地 〇〇建設株式会社 代表取締役 〇〇〇〇 群馬県知事許可(〇-〇〇)第〇〇〇〇号 電話〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇				
4 宅地の所在及び地番	〇〇町字〇〇 123, 134				
5 宅地の面積	15.555(小数点未満切り上げ)m ²				
6 工事の概要	イ 切土又は盛土をする土地の面積	14.000(小数点未満切り上げ)m ²			
	ロ 切土又は盛土の土量	切 土	27.000(小数点未満切り上げ)m ³		
		盛 土	15.000(小数点未満切り上げ)m ³		
	ハ 擁壁 <small>鉄筋コンクリート造擁壁の場合には必ず構造計算書を添付してください。</small>	番 号	構 造	高 さ	延 長
		R1	鉄筋コンクリート造	6.0~7.5m	15.0m
		K1	間知石練積造	3.0~4.0m	20.0m
	ニ 排水施設 <small>構造物すべてについて記入し、図面と照合できる番号を記載してください。</small>	番 号	構 造	内法寸法	延 長
		U	U型側溝	24×24cm	300.0m
		U2	"	30×30cm	50.0m
		C	横断暗渠	60×60cm	8.0m
		P	鉄筋コンクリート管	φ30cm	200.0m
	ホ 崖面の保護の方法	G	雨水樹	45×45cm	22箇所
		No.1の崖 切土 勾配45° 高さ5m 石張 75.0m ² No.2 " " " 50° " 3m エルタル吹付 120.0m ² No.3 " 盛土 " 30° " 3m 張芝 25.0m ²			
	ヘ 工事中の危害防止のための措置	1. 仮設防災池等を設置し土砂の流出を防止する。 2. 別添防災計画図のとおり。			
ト その他の措置	1. 横ボーリンク工を施工し地下水排除を行う。 2. 〇〇図Aの部分の軟弱地盤については深層混合処理工法により地盤改良を行う。				
チ 工事着手予定年月日	〇〇年〇〇月〇〇日				
リ 工事完了予定年月日	〇〇年〇〇月〇〇日				
ヌ 工程の概要	別添工程表のとおり				
7 その他必要な事項	1. 道・水路については用途廃止手続中 2. 道路の位置指定については別途申請予定 3. 農地転用については許可済 4. 公道との境界については確認済 5. 隣地地主については承諾済				
※受付欄	※決裁欄	※許可に当たって付した条件		※許可番号欄	
年 月 日				年 月 日	
第 号				第 号	

許可申請書の記入要領

申請者氏名欄：造成主（申請者）が複数の時は、連名で記載してください。申請者が多数で記入できない場合は、代表者の申請とし、他の人は委任状を添付し別紙に氏名を記載してください。

1 欄 造成主住所氏名：上記に準じてください。

2 欄 設計者住所氏名：設計者に資格が必要なときは、資格を証明する資料を添付してください。

3 欄 工事施行者住所氏名：申請時に決定していれば記入し、未決定の場合は、工事着手前に届け出てください。

（注）なお、500万円以上の建設工事を請け負って行う者は、建設業法により登録を要しますので、工事施行者は登録されている方を選定してください。

4 欄 宅地の住所及び地番：地番が多数で記入できないときは、別紙に記入してください。

5 欄 宅地の面積：4欄の申請地の実測面積とし、平方メートル未満の端数は切り上げてください。

6 欄 イ 切土又は盛土をする土地の面積：

1) 5欄の面積のうち、実際に切土又は盛土をしようとする部分の面積を記入してください。この面積によって、申請手数料の額が定まります。

2) 実測面積とし、平方メートル未満の端数は切り上げてください。

6 欄 ロ 切土又は盛土の土量：立方メートル未満の端数は切り上げてください。

6 欄 ハ 擁壁：構造物全てについて記載し、番号は造成計画平面図と対照できるものを付してください。また、構造物ごとに高さ及び延長を記入してください。なお、高さは平均高でなく最低高～最高高を記入してください。

6 欄 ニ 排水施設：番号は、造成計画平面図、排水施設計画平面図と対照できるものを付してください。

6 欄 ホ 崖面の保護の方法：擁壁で覆わないときの法面保護の方法について記入してください。

6 欄 ヘ 工事中の危険防止のための措置：防災に対する措置を記入してください。

6 欄 ト その他の措置：特殊な工法、その他必要と認められる工事に対する措置状況を記入してください。

6 欄 チ 工事着手予定年月日：「許可の日から何日後」と記入するか、相当の期間を置いた着手予定年月日を記入してください。

6 欄 リ 工事完了予定年月日：工事着手予定年月日に「許可の日から何日後」と記入したときは「着手の日から何日後」と記入してください。

6 欄 ヌ 工程の概要：「別添工事工程計画書のとおり」と記入し、工事工程計画書を添付してください。

7 欄 その他必要な事項：工事に関係する他の法令の許可、認可、届出、承認等の状況を記入してください。

手引様式第1号

設計者の資格に関する申告書

年 月 日				
(宛先) 高崎市長				
設計者 住 所 氏 名 電話番号				
次のとおり申告します。				
資格該当条項等	概 要	○印欄	添付書類等	
政令第十七条第一号	大学卒業者（土木又は建築）で、土木又は建築技術経験二年以上	○	卒業証明書	
政令第十七条第二号	三年課程短期大学卒業者または学校教育法による専門職大学の前期課程修了者（土木又は建築）で土木又は建築技術経験三年以上	○	卒業証明書	
政令第十七条第三号	短期大学又は高等専門学校等卒業者（土木又は建築）で土木又は建築技術経験四年以上	○	卒業証明書	
政令第十七条第四号	高等学校又は中等教育学校等卒業者（土木又は建築）で土木又は建築技術経験七年以上	○	卒業証明書	
省令第二十三条第一項第一号	登録講習機関主催の講習会修了者	○	講習会修了証の写し	
告示第一号	大学院又は専攻科等一年以上在学者（土木又は建築）で、土木又は建築技術経験一年以上	○	在学期間を証明する書類	
告示第二号	技術士法本試験（建設部門）合格者	○	技術士登録証の写し又は技術士本試験合格証明書（旧技術士法）若しくは技術士第二次試験合格証明書	
告示第三号	一級建築士	○	一級建築士登録証の写し	
告示第四号	省令第二十三条第一項第一号と同じ	○	講習会修了証の写し	
告示第五号	その他国土交通大臣が認めた者	○	認定書の写し	
実務 経験	会社・団体名および所在地	職名	主な経験の内容	期 間 年 月～年 月
				年 月～年 月
				年 月～年 月
				年 月～年 月
				年 月～年 月
注) 主な経験の内容の欄には、土木又は建築の技術に関する経験のみを記入すること。				

細則様式第3号（第3条関係）

土 地 使 用 承 諾 書

年 月 日

使用者

様

土地所有者 住 所
氏 名

あなたが、私の所有する土地を次のとおり使用することを承諾します。

工 事 の 場 所	
使 用 土 地 の 範 囲	
使 用 の 内 容	
使 用 期 間	
そ の 他	

(5) 手数料

手数料は、切土又は盛土をする土地の面積に応じ、次の表に掲げる金額となっています。

改正 平成18年9月29日

区分	切土又は盛土をする土地の面積	手数料 (単位: 円)
法第8条第1項 (許可申請)	500㎡以内	12,000
	500㎡超 1,000㎡以内	21,000
	1,000㎡超 2,000㎡以内	31,000
	2,000㎡超 5,000㎡以内	47,000
	5,000㎡超 10,000㎡以内	67,000
	10,000㎡超 20,000㎡以内	110,000
	20,000㎡超 40,000㎡以内	170,000
	40,000㎡超 70,000㎡以内	250,000
	70,000㎡超 100,000㎡以内	340,000
	100,000㎡超	420,000
法第12条第1項 (変更許可)	申請1件につき、右下欄に掲げる額を合算した額 (その額が420,000円を超えるときは、420,000円)	
	ア 宅地造成に関する工事の計画の変更 (イの規定する変更のみに該当する場合を除く。)	切土又は盛土をする土地の面積 (アに規定する変更がない場合であって、切土又は盛土をする土地の面積の縮小を伴うときは、当該縮小後の面積) の区分に応じ、法第8条第1項本文の申請に定める金額の1/10
	イ 切土又は盛土をする土地の面積の増加を伴う宅地造成に関する工事の計画の変更	増加する土地の面積の区分に応じ、法第8条第1項本文の申請に定める金額
	ウ その他の変更	10,000

注 手数料の算定方法等については、事前に審査担当者と協議してください。

(6) 国又は県の協議

法第11条に基づく国又は都道府県の協議書 (細則様式第5号) に添付する書類及び図書は、原則として法第8条に基づく許可申請と同様になります。

細則様式第5号（第5条関係）

協 議 書

（宛先）高崎市長

申請者 氏名

宅地造成等規制法第11条の規定により、次のとおり宅地造成に関する工事の協議をします。

1	造成主住所氏名				
2	設計者住所氏名				
3	工事施行者住所氏名	建設業登録	年	月	日 第 号
		電話			
4	工事の場所				
5	宅地の面積	m ²			
6 工事の概要	(1) 切土又は盛土する土地の面積				m ²
	(2) 切土又は盛土の土量	切土	m ³		
		盛土	m ³		
	(3) 擁 壁	番 号	構 造	高 さ	延 長
				m	m
	(4) 排水施設	番 号	構 造	内 の り 寸 法	延 長
				cm	m
	(5) 崖面の保護の方法				
(6) 工事中の危害防止のための措置					
(7) その他の措置					
(8) 工事着手予定年月日					
(9) 工事完了予定年月日					
(10) 工程の概要					
7	その他必要な事項				
	※受付欄	※決 裁 欄		※協議成立番号欄	
	年 月 日			年 月 日	
	第 号			第 号	

（注意） 承継者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載してください。

3 工事着手

(1) 着手届

工事着手したときは、直ちに工事着手届出書（手引様式第2号）を2部提出して下さい。

(2) 工事現場における許可の表示（細則様式第9号）

許可を受けた者は、工事期間中次の様式による標識をその工事現場の出入口等に掲示して下さい。大規模な造成工事の場合は、数箇所に掲示して下さい。

宅地造成等規制法による		許可		済	
		協議			
許可年月日	番号	年	月	日	許可第 号
協議年月日	番号	年	月	日	協議第 号
造成主	住所 氏名				
設計者	住所 氏名				
現場管理者	住所 氏名				
工事施工者	住所 氏名				
	建設業登録	年	月	日	第 号
工事期間	年 月 日 から 年 月 日 まで				
工事の場所					
緊急連絡先	住所 氏名 電話				

地表

注) 材料は、耐候性のあるものとし、表面は白地としてください。

手引様式第2号

宅地造成工事着手届出書

年 月 日

(宛先) 高崎市長

造成主 住所
氏名

宅地造成工事に着手したので、下記のとおり届け出ます。

記

許可年月日・許可番号	年 月 日 第 号
工事の場所	町 番地
着手年月日	年 月 日
完了予定年月日	年 月 日
工事施工者 住所・氏名	
緊急 連絡 先	住所・氏名
	連絡先

(注意) 表示板設置状況写真を添付してください。

- イ 遠景写真は設置個所がわかるように鮮明にしてください。
- ロ 近景写真は標識の文字が読めるように鮮明にしてください。

4 完了検査

(1) 完了検査申請

工事が完了したときには、完了検査申請書（省令別記様式第3）をA4版に綴じて、正副2部提出して下さい。

完了検査申請 様式一覧			
順序	書類の名称	説明	
1	完了検査申請書	省令別記様式第3	
2	位置図	1/10,000以上	
3	造成計画平面・断面図	許可申請に添付したもの	
4	排水施設計画平面図	許可申請に添付したもの	
5	確定測量図又は地積図	1/500以上又は1/1,000以上	
6	工事記録写真	工程	撮影内容
		工事着手前	工事着手前の区域全体の状況
		盛土	盛土材の敷均し、締固め状況及び巻出し厚（層厚30cm以下）の管理状況
		擁壁及び主要工作物等の基礎の床掘り及び型枠の組立が完了したとき	床掘り並びに型枠の寸法、形状及び位置
		鉄筋コンクリート造りの擁壁その他の工作物等の配筋が完了したとき	配筋の寸法及び位置
		擁壁の高さが計画高の2分の1工程に達したとき	壁体の厚さ又は組積材裏込栗石の厚さ及び擁壁の背面に透水層を設けた場合は透水層の厚さ
		排水施設のうち地下に埋設する集水管、暗渠等の配置を完了し、砂の埋め戻し直前となったとき	集水管、暗渠等の形状及び位置
		その他工事完了後、外部から確認できなくなる箇所が施工段階にあるとき	寸法、形状及び位置等
	竣工時	工事完了時の全景	

(2) 一部完了検査申請

許可を受けた工事の一部が完了した場合でも、次の各号にいずれかに該当すればその部分について一部完了検査を受けることができます。

ア 当該宅地の分割が可能であり、かつ分割された宅地のそれぞれが独立して使用できるとき。

イ 当該宅地を分割することによって他の宅地の災害防止上支障がないとき。

申請書（細則様式第10号）には、（1）完了検査申請の添付書類一覧表に掲げる書類（工事記録写真については、完了済みの工程部分まで）を添付して下さい。

(3) 検査済証の交付

完了検査に合格した場合は、「宅地造成に関する工事の検査済証」が交付されます。

宅地は、検査済証の交付後でなければ使用できません。

省令別記様式第3

宅地造成に関する工事の完了検査申請書

年 月 日

(宛先) 高崎市長

造成主 住所

氏名

宅地造成に関する工事が完了したので、宅地造成等規制法第13条第1項の規定による検査を申請します。

記

工 事 完 了 年 月 日	年 月 日
許 可 番 号	第 号
許 可 年 月 日	年 月 日
工 事 を し た 土 地 の 所 在 及 び 地 番	町 番地
工 事 施 工 者 住 所 ・ 氏 名	
備 考	
※ 受 付 欄	年 月 日 第 号

(注意) ※印のある欄は記入しないで下さい。

細則様式第10号（第11条関係）

宅地造成工事一部検査済書

第 号
年 月 日

高崎市長

印

次の宅地造成に係る工事は、添付図書に明示した部分について検査した結果、宅地造成等規制法第9条第1項の規定に適合していることを証明します。

許 可 年 月 日 及 び 番 号	年 月 日 許可第 号
検 査 し た 工 事 の 場 所	
検 査 し た 宅 地 の 面 積	平方メートル
造 成 主 住 所 氏 名	
工 事 一 部 完 了 検 査 年 月 日	
検 査 員 氏 名	

5 工事計画の変更等

(1) 許可申請の取下げ

許可申請後、許可を受ける前にその工事の計画を取りやめた場合は、取下げ届出書（手引様式第3号）を市長に提出しなければなりません。

(2) 変更許可申請

許可を受けた工事について、工事の完了する前に、法第8条第1項本文の許可に係る許可申請書の第6欄のイからトまでの記載事項を変更しようとするときは、法第12条第1項の規定に基づき変更許可を受けなければなりません。

変更許可を受ける場合には、「宅地造成に関する工事の変更許可申請書」（手引様式第4号を正副各1部用意し、副本の表紙は「宅地造成に関する工事の変更許可通知書」としてください。）に第2章2（3）許可申請に必要な図面等のうち変更する図面（変更前後）を添付し、申請してください。

ただし、その変更が軽易なものであり、かつ、災害の防止に支障がないものであると市長が認めるときは届け出ればよいことになっています。

(3) 変更届

許可を受けた後、次の各項に該当するときは宅地造成工事計画変更届（細則様式第6号）を1部提出しなければなりません。

- ア 造成主、工事施工者又は設計者に変更が生じたとき及びその住所、氏名に変更があったとき
- イ 工事の着手予定年月日又は工事の予定年月日の変更をするとき

(4) 工事の廃止

許可を受けた工事を廃止するときは、「宅地造成工事廃止等届」（細則様式第7号）を提出しなければなりません。

宅地造成に関する工事の廃止は、未着手の場合に限りますが、変更許可によって工事を完了することが困難な場合は、防災上の措置を行った上で工事を廃止できるものとします。なお、廃止とは許可を受けた宅地造成区域の全部について廃止することをいい、当該区域の一部を廃止しようとするときは、残りの部分の設計内容を変更するかしないかに関わらず、法第12条第1項の規定による変更許可申請により処理することになります。

手引様式第3号

宅地造成に関する工事の許可等申請書の取下げ届出書

年 月 日	
(宛先) 高崎市長	
届出者 住所 氏名	
年 月 日申請の宅地造成等規制法第 条第 項の規定による 申請書は、 次の理由により取り下げたいので届け出ます。	
造成主の住所及び氏名	
宅地の所在及び地番	
取 下 げ 理 由	
※ 受 付 欄	

(注意) ※印のある欄は記入しないで下さい。

手引様式第4号

〔正〕

宅地造成に関する工事の変更許可申請書

宅地造成等規制法第12条第1項の規定による許可を申請します。					※手数料欄		
年 月 日							
(宛先) 高崎市長							
申請者 氏名							
1 造成主住所氏名							
2 工事の場所							
3 宅地の面積							
4 工事の概要	イ 切土又は盛土をする土地の面積					m ²	
	ロ 切土又は盛土の土量	切 土				m ³	
		盛 土				m ³	
	ハ 擁壁	番 号	構 造	高 さ	延 長		
				m	m		
	ニ 排水施設	番 号	構 造	内法寸法	延 長		
				cm	m		
	ホ 崖面の保護の方法						
ヘ 工事中の危害防止のための措置							
ト その他の措置							
チ 工程の概要							
5	宅地造成に関する工事の許可番号	年 月 日 第 号					
6	変更の理由						
7	その他必要な事項						
※受付欄		※決裁欄		※変更許可に当たって付した条件		※変更許可番号欄	
年 月 日						年 月 日	
第 号						第 号	

〔副〕		宅地造成に関する工事の変更許可通知書				
※許可通知欄	この申請書及び添付図書に記載の宅地造成に関する工事については、 下記の条件を付して許可しましたので通知します。					
	変更許可番号	第	号	高崎市	印	
	年	月	日			
条件						
1	造成主住所氏名					
2	工事の場所					
3	宅地の面積	m ²				
4 工事の概要	イ 切土又は盛土をする土地の面積				m ²	
	ロ 切土又は盛土の土量	切 土				m ³
		盛 土				m ³
	ハ 擁壁	番 号	構 造	高 さ	延 長	
				m	m	
	ニ 排水施設	番 号	構 造	内法寸法	延 長	
				cm	m	
	ホ	崖面の保護の方法				
ヘ	工事中の危害防止のための措置					
ト	その他の措置					
チ	工程の概要					
5	宅地造成に関する工事の許可番号	年 月 日	第	号		
6	変更の理由					
7	その他必要な事項					
〔注意〕						
1 ※印のある欄は記入しないでください。						
2 7欄は、宅地造成に関する工事の計画の変更に伴い、他の法令による許可、許可等を要する場合においてのみ、その許可、許可等の手続きの状況を記入してください。						
3 造成主が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載してください。						
4 1欄から4欄は、変更後の内容をすべて記載してください。						

細則様式第6号（第6条関係）

宅地造成工事計画等変更届

年 月 日

(宛先) 高崎市長

造成主 住 所
氏 名

宅地造成工事の計画等に変更が生じたので、次のとおり届け出ます。

変 更 の 内 容 及 び 理 由	
許 可 の 年 月 日	年 月 日
及 び 番 号	許可第 号
工 事 の 場 所	

- (注意) 1 造成主が法人である場合には、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載してください。
2 この届には、工事の変更部分を明らかにした図面を添付してください。

細則様式第7号（第7条関係）

宅 地 造 成 工 事 中 止 等 届

年 月 日

(宛先) 高崎市長

 造成主
 住 所
 氏 名
 電 話

中止
 次のとおり宅地造成に関する工事を再開しました。
 廃止

工事の場所	
宅地の面積	
許可年月日番号	年 月 日 許可第 号
理由	
土地の現在の状況	

- (注意) 1 不要の文字は、抹消してください。
 2 現況写真を添付してください。

6 許可を要しない工事等の届出

(1) 規制区域指定の際の工事の届出（法第15条第1項）

法第3条による宅地造成工事規制区域指定の際、その区域内において宅地造成に関する工事を施行しているときは、指定の日から21日以内に届け出なければなりません。（省令別記様式第5）

(2) 届出を要する工事（法第15条第2項）

宅地造成工事規制区域内において、高さが2mを超える擁壁又は雨水その他の地表水を排除するための排水施設の全部又は一部の除却の工事を行おうとする場合は、宅地造成に関する工事の許可を受けなければならない場合を除き、その工事に着手する14日前までに届け出てください。（省令別記様式第6）

(3) 許可を受けない宅地への転用届出（法第15条第3項）

宅地造成工事規制区域内において、宅地以外の土地を宅地に転用した場合は、宅地造成に関する工事の許可を受けなければならない場合を除き、その転用した日から14日以内に届け出てください。（省令別記様式第7）

(4) 届出に必要な図書等

許可を要しない工事等の届出に必要な図書は以下のとおりです。提出部数は正副2部となります。A4版に綴じて申請してください。なお、申請に添付する証明書類等は、申請時前3か月以内に発行されたもので、現に効力を有するものとします。

番号	図書の名称	説明
1	届出書（省令別記様式第5、6、7）	・地番は昇順に記載
2	委任状	・代理者の資格、登録番号、連絡先を記載
3	設計者の資格に関する申請書 （手引様式第1号）	・資格証明又は卒業証明の写しを添付 （法第15条第2項の届出のみ添付）
4	農地転用許可書	・農地転用が必要な場合添付（法第15条第3項の届出のみ添付）
5	土地の登記事項証明書	
6	土地使用承諾書（細則様式第3号）	・印鑑証明書を別途添付 ・土地、建物の権利者の同意
7	現況写真（全景）	・申請地を2方向以上から撮影し、開発区域の境界を朱線で明示

(5) 届出に必要な図面等（届出の内容により以下の図書が必要となる場合があります）

図面の種類	標準縮尺	明示すべき事項	備考
位置図	1/10,000以上	・第2章2（3）参照	
造成計画平面図	1/500以上		
造成計画断面図	1/500以上		
排水施設計画平面図	1/500以上		
がけの断面図	1/500以上		
擁壁の構造図	1/50以上		
擁壁の展開図	1/50以上		
排水施設構造図	1/50以上		
公図の写し	1/500以上		
求積図			

省令別記様式第5〔第29条〕

①

届 出 書

年 月 日

(宛先) 高崎市長

届出者 住所
氏名

宅地造成等規制法第15条第1項の規定により、下記の工事について届け出ます。

記

1	工事をしている土地の所在 及び地番	
2	工事をしている土地の面積	平方メートル
3	工事着手年月日	年 月 日
4	工事完了予定年月日	年 月 日
5	工事の進捗状況	

省令別記様式第6〔第29条〕

②

届 出 書

年 月 日

(宛先) 高崎市長

届出者 住所
氏名

宅地造成等規制法第15条第2項の規定により、下記の工事について届け出ます。

記

1	工事が行われる土地の所在 及び地番	
2	行おうとする工事の種類及 び内容	
3	工事着手予定年月日	年 月 日
4	工事完了予定年月日	年 月 日

省令別記様式第7〔第29条〕

③

届 出 書

年 月 日

(宛先) 高崎市長

届出者 住所
氏名

宅地造成等規制法第15条第3項の規定により、下記の工事について届け出ます。

記

1	転用した土地の所在及び地番	
2	転用した土地の面積	平方メートル
3	転用前の用途	
4	転用後の用途	
5	転用年月日	年 月 日

7 提出部数及び提出先

提出部数は次表のとおりです。

種 類 別	根拠法令	正	副	添付図書等
許可申請書	法第8条第1項	1	1	・第2章2(2)及び(3)参照
着手届		1		・第2章3(1)参照
完了検査申請	法第13条第1項	1	1	・第2章4(1)参照
一部完了検査申請書	施行細則第11条	1	1	・第2章4(2)参照
変更許可申請書	法第12条第1項	1	1	・第2章5(2)参照
変更届(軽微な変更)	法第12条第2項	1		・第2章5(3)参照
工事の廃止届	施行細則第7条	1		・第2章5(4)参照
許可を要しない工事等の届出書	法第15条第1項 法第15条第2項 法第15条第3項	1	1	・第2章6(4)及び(5)参照

8 標準処理期間

標準処理期間は、次の表のとおりです。

許認可等	根拠法令	標準処理期間
宅地造成に関する工事の許可	法第8条	21日
宅地造成に関する工事の変更許可	法第12条	14日

下記期間は標準処理期間から除外します。

- (1) 申請に不備のある場合の補正に対する指導期間や返却期間
- (2) 申請の途中で、申請者が自ら申請内容を変更するために要した期日
- (3) 申請者が他の手続きを必要とする場合のその手続きに要した期日
- (4) 執務が行われない休日(日曜日、土曜日、12月29日から1月3日まで、国民の祝日に関する法律に定める休日)